

# 外国人研修生の異文化適応に関する縦断的分析

佐々木ひとみ・水野治久

〔キーワード〕 日本語教師、異文化適応、適応曲線

〔目次〕

はじめに

1. 先行研究

2. 方法

2.1 調査の対象と方法

2.2 調査材料

3. 結果

3.1 適応領域別の時間的変化

3.2 調査時期と出身地域別の適応得点の変化

3.3 調査時期と日本語クラスの適応得点の変化

4. 考察

おわりに

## はじめに

本研究の目的は、国際交流基金日本語国際センター（以下センター）の平成10年度海外日本語教師長期研修プログラム（以下長期プログラム）に参加した外国人研修生（以下研修生）の異文化適応の実態を明らかにすることである。センターでは、平成9年10月に研修生を対象とした相談室が設置され、異文化間カウンセリングを専門とする2名のカウンセラーが、毎週金曜日の1時30分～5時、第一、第三土曜日の4時～7時までカウンセリングを行っている。この相談室の主な援助対象者は、9月から翌年6月までの9ヶ月間、センターに滞在する約45名の長期プログラム研修生である。

長期プログラムの研修生に対する援助体制を構築するためには、現在までの異文化間カウンセリングの実践的な展開（井上、1997；加賀美、1998；水野、1997；Pedersen et al., 1996；Ponterotto et al., 1995）などを基礎におきながらも、研修生が滞在中にどのような問題を抱えるかという基礎的資料を収集する必要がある。その場合、研修生の個々の事例把握も大切であるが、研修生全体を一つの集団として捉え、どのような適応上の問題を抱えるかという、量的データの検討も必

要である。そこで、本研究では質問紙調査から、研修生の異文化適応の状態を把握することを目的とする。

## 1. 先行研究

異文化適応の研究は、1950年代から米国を中心に研究成果が蓄積されてきた。Lysgaard (1955) はノルウェーからフルブライト奨学金で米国に研究者として滞在した200名を対象に面接調査を行い、異文化適応は、滞在初期の楽観的で意気揚々とした段階から、異文化適応の困難に直面し適応レベルの落ち込みを経験する段階、徐々にそれが回復し高い適応レベルに進む段階を経る「U字型」を描くと指摘した。このU型曲線仮説が研修生にも認められれば、この曲線に沿って援助サービスを実施することが可能となる。例えば、研修生が危機的な状況を迎える時期には、適応の危機をどのように乗り越えていくかという心理教育的な介入が考えられる。

しかしながら、その後の研究ではU型曲線仮説を支持している研究はあまりない。異文化適応の研究をレビューしたChurch (1982) は、U型曲線仮説を不確定で過度の一般化に基づくものであると指摘している。また、Furnham & Bochner (1986) は、従属変数の異文化適応が一様ではないこと、何をU型にするかといったU型曲線自体の定義が曖昧なこと、横断的な調査が多く縦断的なデータに基づいて調査している研究が少ないこと、理論化のためには適応過程の記述が不十分であることを指摘している。

このような批判を受け、異文化適応の研究そのものはその後、異文化適応を新しい行動を学ぶ機会と捉える行動主義的な立場の研究が盛んになる (Anderson, 1994; Furnham & Bochner, 1986)。しかしながら、異文化適応そのものの過程を記述することはChurch (1982) やFurnham & Bochner (1986)の批判の後も行われてきた。例えば、Ward et al. (1998) は、ニュージーランドの語学研修プログラムに参加した35名の日本人学生を4回にわたって調査し、縦断的に異文化適応を捉えた。Ward et al (1998) は適応を、社会的困難度尺度からなる社会文化的不適応、うつ尺度からなる心理的不適応の二つの次元で測定した。その結果、両方の尺度において、入国時の得点が有意に高く、その後の得点の有意差は認められなかったとしている。この結果は、社会的困難度、うつ傾向ともに、入国時が一番深刻であることを意味し、U型曲線仮説とは異なる結果を見いだしている。

同様の結果は、日本に滞在する留学生を対象にした調査でも確かめられている。Tanaka et al. (1994) は237名を対象に、因子分析によって抽出した4つの適応因子を用い、滞在期間との関連を報告している。その結果、一般的適応で滞在年数の主効果が認められ、滞在3年以上の留学生は、滞在期間が1年未満、2年～3年の留学生より適応得点が高いことを見いだしている。この結果は、期間が経過すると適応得点が増加することを示し、Ward et al.(1998)の結果と同じ傾向を示している。しかしながら、同時に測定された親和的適応得点では1年未満の留学生の適応

得点が3年以上、2年～3年の留学生より高い結果になった。このことは、日本に滞在する期間が長い留学生ほど親和的得点が低くなるという結果を示すものである。この傾向は、岩男・萩原(1978)が33名の留学生を対象に行った縦断的調査によっても確かめられている。また、山崎(1993)は163名を対象に横断的調査を行い、親和的イメージ因子と滞在期間との関連を調べ、「来日直後から2年間は日本人に対してやや好意的であるが、その後徐々に非好意的になり4年目に最もイメージが悪くなり、その後再び好意的な方向へ変化していくU字型カーブの関係が存在することが示唆された」と報告している。以上のように、一般的な適応では滞在初期の得点が低いが、親和性では初期の適応得点が高く、滞在期間に従い下降する曲線を描くことがわかる。しかしながら、これらの調査は岩男・萩原(1978)の調査を除いて、横断的なデータに基づくものであり、一つの集団を縦断的に調査したものではない。

井上・伊藤(1997)は、同一機関に在籍する日本語予備教育課程の国費留学生53名を対象として文化受容態度と精神的健康の関連を調べている。来日当初、半年後、1年後の3回の調査から、精神的健康度を示すSCL-90Rの総合重症度(GSI)の時期的変化では、来日当初の調査と比較し、1年後の調査の平均値が有意に高かったとしている。これは、1年後の精神的健康度が低い傾向を示しているといえる。しかしながら、この調査の対象者は1年後に日本の大学に進学するため、3回の調査の終了後すぐに帰国するわけではない。

長井(1988)は1年間の交換留学プログラムに参加するために来日した59名の高校生を対象に縦断的な調査を実施した。この調査では、来日直後、1ヶ月後、3ヶ月後、9ヶ月後の4回にわたり、CMI(Cornell Medical Index)で留学生(高校生)の心身の自覚症状を測定している。その結果、心身の自覚症状は来日時に最も高く、1ヶ月後でもその症状はさほど低下しないが、3カ月後によく自覚症状の低下がみられたと指摘している。

このように、異文化適応を縦断的に分析する方法は、調査方法に課題を抱えながらも、ある種の適応パターンを示唆しているといえる。また、過去の研究の知見では、親和性や心身の健康尺度による測定ではU型曲線と異なる結果が出ていることから、適応の多様な側面を測定する必要がある。調査の方法論に関しても、縦断的な調査を行うことの重要性が指摘されている。そこで、本研究では、長期プログラムの研修生を対象に縦断的なアプローチにより調査を実施する。

## 2. 方法

### 2.1 調査の対象と方法

調査対象者は平成10年9月～11年6月にセンターで長期研修プログラムに参加した研修生45名である。このプログラムの参加者は、海外における日本語教育歴5年未満の35歳以下(選考時)の外国人日本語教師で、自国での選考を経て来日する。埼玉県浦和市のセンターに隣接する研修生用宿泊施設で生活しながら、合計約590時間の日本語、実習を含む日本語教授法の研修を

受ける。また、日本語教育機関の訪問等に加え、歌舞伎などの日本の伝統芸能、企業の訪問、地域の人々や会社員との交流会、週末や年末年始の休暇を利用したホームステイプログラムなど、異文化接触の機会が設けられている。

調査は、来日3週間後の10月30日（金）、約3ヶ月後の12月18日（金）、帰国直前の6月11日（金）に実施した。回答されたもののうち、全項目に回答していないものを除いた37名を最終的な分析対象者とした（回収率82.2%）。分析対象者の年齢は、22歳から36歳（平均年齢27.97歳）であった。その他の内訳は表1のとおりである。

表1 分析対象者の内訳

(N = 37)

属性		人数	割合
性別	男	10	27.0
	女	27	73.0
出身地域	東アジア	6	16.2
	南アジア	17	46.0
	ヨーロッパ	6	16.2
	その他	8	21.6
日本語レベル*	Aクラス	9	24.3
	Bクラス	8	21.6
	Cクラス	9	24.3
	Dクラス	11	29.8

\* 所属機関の分類による。Aを初級とし、順次レベル別にクラス編成を行う。

## 2.2 調査材料

### ① 適応

研修生の適応を測定するために、Baker et al. (1985, 1986) の The Freshman's Scale of Adjustment を参考に上原 (1992) が作成した留学生用適応尺度が用いられた。それぞれの項目については長期プログラム研修生に合うように、心理学系研究者2名によりその内容を検討し、変更を加えた。適応尺度は、1) 学習領域適応尺度、2) 心身健康領域適応尺度、3) 日本文化領域適応尺度、4) 対人関係領域適応尺度、5) 住居・経済領域適応尺度の5つの尺度が使用された。それぞれの尺度項目は、5件法（1. 全くあてはまらない<1点>～5. 非常によくあてはまる<5点>）で質問された。得点が高いほどその領域で適応していることを示す。

この尺度は日本における適応尺度としての使用頻度が高く（例えば、Jou & Fukuda, 1995a ; 1995b ; 1996 ; 周, 1995 ; 水野・石隈, 1998 ; 1999 ; 神谷・関, 1999）、適応の妥当性、信頼性がある程度確認されている。また、この尺度は、心身の健康から勉強の問題、生活や文化の問題ま

で多様な側面が測定可能で、測定する適応尺度により結果が異なるという現在までの適応曲線研究の問題点を補うものと考えられる。

また、今回の調査において親和性は測定しなかった。なぜなら、ホスト文化への親和性が高いが自文化への親和性は低い「同化的」適応態度はうつ傾向が高いという結果もあり (Ward & Kennedy, 1994)、親和性が必ずしも適応を測定するものではないと考えたからである。

## ② 孤独感

適応尺度とは別に、研修生の孤独感を測定するために、UCLA Loneliness Scale (Russel & Cutorona, 1988) が実施された。これは、研修生の中に、孤立感を訴えてくる人が認められたため、適応尺度とは別に、孤独感を測定する尺度を加えた。それぞれの尺度項目は、4件法 (1. いつも感じる<4点>~4. 全く感じない<1点>) で質問された。得点が高いほど孤独感を感じていることを示す。

質問紙は日本語で作成され、研修生の母語かそれに近い言語である英語、スペイン語、ロシア語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語の6カ国語に翻訳された。翻訳の適切さはバックトランスレーションにより確かめられた。

## 3. 結果

### 3.1 各適応尺度の調査時期による検討

学習領域適応尺度10項目のうち、得点分布に偏りが見られた1項目を除き9項目を採用した。同様に住居・経済領域7項目のうち得点分布に偏りが見られた1項目を除き6項目を採用した。したがって、各尺度は学習領域適応尺度9項目、心身健康領域7項目、対人関係領域7項目、日本文化領域3項目、住居・経済領域6項目から構成された。尺度別の平均値および標準偏差値は、表2のとおりである。

表2 適応感尺度および孤独感尺度得点の平均値

(N = 37)

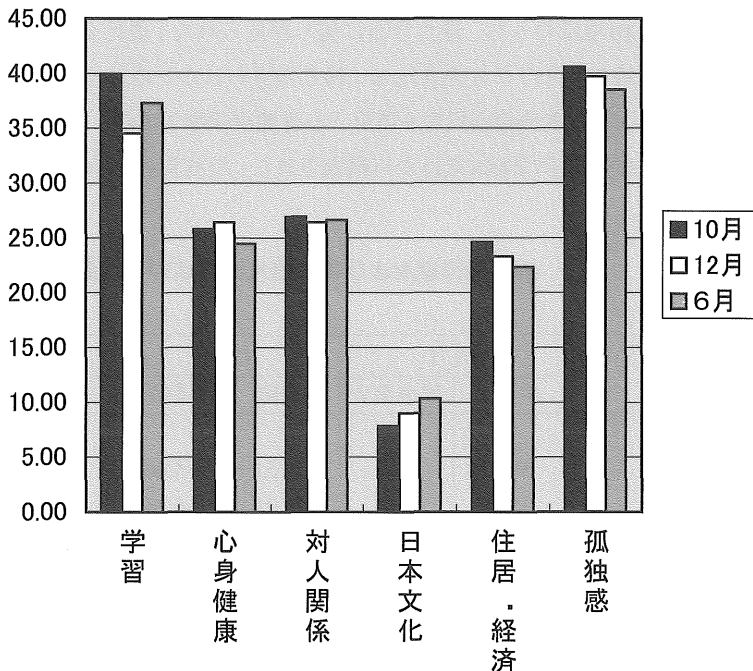
	10月		12月		6月	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
適応感						
学習	39.97	5.17	34.51	5.06	37.32	4.06
心身健康	25.78	6.64	26.41	6.24	24.46	7.42
対人関係	26.92	4.25	26.43	4.40	26.62	4.04
日本文化	7.84	2.74	9.00	3.33	10.35	2.81
住居・経済	24.62	3.33	23.30	3.32	22.35	2.51
孤独感	40.57	8.60	39.70	8.02	38.51	8.62

各適応尺度の調査時期による得点の変化を検討するために、調査時期を独立変数とし、それぞれの適応得点を従属変数とする1要因分散分析が実施された。その結果、学習領域適応尺度 ( $F(2, 72)=5.084, p < .01$ )、日本文化領域適応尺度 ( $F(2, 72)=11.126, p < .001$ )、住居・経済領域適応尺度 ( $F(2, 72)=6.932, p < .01$ ) の3領域において調査時期による主効果が認められた。しかし、心身健康領域適応尺度と対人関係領域適応尺度については、時期による変化は認められなかった。

さらに、調査時期の主効果が認められた学習領域適応尺度、日本文化領域適応尺度、住居・経済領域適応尺度について、フィッシャーPLSD法による多重比較を行った結果、学習領域適応尺度では10月よりも12月の方が有意に得点が低く、また12月よりも6月の方が有意に得点が高かった。日本文化領域尺度の多重比較結果では、10月よりも12月、12月よりも6月の方が有意に得点が高かった。また、住居・経済領域適応尺度の多重比較結果は、10月よりも12月の得点の方が低く、また10月よりも6月の得点の方が低かった(図1参照)。

次に、研修生の孤独感を測定するUCLA loneliness scaleについて分析を行った(20項目)。孤独感の調査時期による得点の変化を検討するために、調査時期を独立変数とし、UCLA loneliness scale得点を従属変数とする1要因の分散分析が実施された。その結果、調査時期による主効果は認められなかった。

図1 各尺度の時間的変化



### 3.2 調査時期と出身地域別の適応得点の変化

研修生の各適応得点の時期による変化は、研修生の文化的背景が影響していると考えられたので、研修生の出身地域（東アジア、南アジア、ヨーロッパ、その他の地域）と調査時期（10月調査、12月調査、6月調査）を独立変数とし、各適応得点を従属変数とする2要因の分散分析を実施した（表3参照）。その結果、学習領域適応尺度においては、出身地域による主効果が認められた（ $F(3, 33)=2.928, p<.05$ ）。フィッシャーPLSD法による多重比較を行ったところ、いずれの時期においても、ヨーロッパ出身の研修生が東アジア研修生および南アジア研修生の得点より高いことがわかった（図2参照）。また、日本文化領域適応尺度においては、調査時期による主効果が認められた（ $F(2, 66)=11.864, p<.001$ ）。フィッシャーPLSD法による多重比較を行ったところ、出身地域にかかわらず10月よりも12月、12月よりも6月の適応得点の方が高かった。また10月と6月を比較すると6月の得点の方が高かった（図3参照）。住居・経済領域適応尺度においても、調査時期による主効果が認められた（ $F(2, 66)=4.538, p<.05$ ）。フィッシャーPLSD法による多重比較を行ったところ、出身地域にかかわらず10月の得点が12月および6月の得点よりも高かった（図4参照）。

研修生の出身地域を独立変数とし、孤独感を従属変数とする2要因の分散分析については、有意差は認められなかった。

表3 各尺度の出身地域別および日本語クラス別得点の平均値（1/3）

<学習領域>

(N = 37)

		10月		12月		6月	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
出身地域	東アジア	34.83	6.43	34.83	4.79	34.67	1.86
	南アジア	36.35	5.36	32.88	5.38	36.35	3.90
	ヨーロッパ	38.83	3.71	36.33	4.68	40.67	3.56
	その他	38.50	4.69	36.38	4.47	38.88	4.22
日本語レベル	Aクラス	39.44	3.84	37.33	3.78	38.89	4.11
	Bクラス	37.38	6.07	37.00	4.50	36.75	2.25
	Cクラス	35.11	5.23	32.56	4.13	37.22	4.32
	Dクラス	36.18	5.23	32.00	5.51	36.55	4.93

表3 各尺度の出身地域別および日本語クラス別得点の平均値(2/3)

## &lt;心身健康領域&gt;

(N = 37)

		10月		12月		6月	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
出身地域	東アジア	22.50	4.76	27.50	5.32	21.50	7.84
	南アジア	25.77	7.17	25.18	7.32	24.88	7.64
	ヨーロッパ	28.67	6.25	26.67	6.59	24.50	9.40
	その他	26.13	6.96	28.00	4.34	25.75	5.70
日本語レベル	Aクラス	28.00	4.82	26.89	5.16	20.33	8.12
	Bクラス	21.88	9.16	27.00	8.57	23.88	8.44
	Cクラス	26.44	5.55	26.33	5.00	27.56	5.77
	Dクラス	26.27	6.28	25.64	6.80	25.73	6.53

## &lt;対人関係領域&gt;

(N = 37)

		10月		12月		6月	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
出身地域	東アジア	25.67	5.28	27.00	4.69	25.67	5.85
	南アジア	26.94	3.93	25.41	4.56	25.41	3.28
	ヨーロッパ	28.83	5.49	29.83	2.71	31.00	2.97
	その他	26.38	3.34	25.63	4.21	26.63	2.77
日本語レベル	Aクラス	26.00	3.50	25.22	4.12	26.67	4.36
	Bクラス	26.75	5.99	27.88	4.16	25.88	4.73
	Cクラス	27.78	4.06	25.67	4.56	28.78	3.80
	Dクラス	27.09	3.91	27.00	4.86	25.36	3.14

## &lt;日本文化領域&gt;

(N = 37)

		10月		12月		6月	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
出身地域	東アジア	6.83	3.31	9.33	3.20	10.83	3.06
	南アジア	7.41	2.67	9.12	3.33	9.71	3.08
	ヨーロッパ	8.50	2.17	8.33	3.72	12.33	1.75
	その他	9.00	2.83	9.00	3.70	9.88	2.30
日本語レベル	Aクラス	9.33	2.45	9.56	3.78	11.33	3.28
	Bクラス	6.88	3.04	8.75	2.77	8.50	2.20
	Cクラス	7.33	2.12	8.89	2.03	10.67	1.94
	Dクラス	7.73	3.04	8.82	4.40	10.64	3.11



表3 各尺度の出身地域別および日本語クラス別得点の平均値 (3/3)

<住居・経済領域>

(N = 37)

		10月		12月		6月	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
出身地域	東アジア	22.83	4.92	25.17	4.83	24.50	1.76
	南アジア	25.00	2.72	23.41	2.03	22.29	2.85
	ヨーロッパ	24.50	3.56	22.00	3.41	21.67	1.97
	その他	25.25	3.20	22.63	4.17	21.38	1.85
日本語レベル	Aクラス	26.89	2.09	23.00	3.81	22.22	1.92
	Bクラス	24.75	1.98	25.13	1.73	21.63	1.69
	Cクラス	21.00	2.96	21.44	3.01	22.22	2.28
	Dクラス	25.64	3.01	23.73	3.58	23.09	3.53

<孤独感>

(N = 37)

		10月		12月		6月	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
出身地域	東アジア	38.33	8.94	37.00	6.81	40.00	4.10
	南アジア	42.71	10.21	41.35	8.96	40.35	8.44
	ヨーロッパ	38.67	4.97	38.50	7.26	33.67	8.78
	その他	39.13	6.85	39.13	7.86	37.13	10.96
日本語レベル	Aクラス	37.00	6.27	39.89	7.74	34.22	10.88
	Bクラス	45.38	8.93	36.63	7.96	39.38	6.48
	Cクラス	40.67	9.67	40.67	6.93	40.67	8.14
	Dクラス	39.91	8.61	41.00	9.51	39.64	8.24

図2 学習領域の適応得点の変化 (出身地域別)

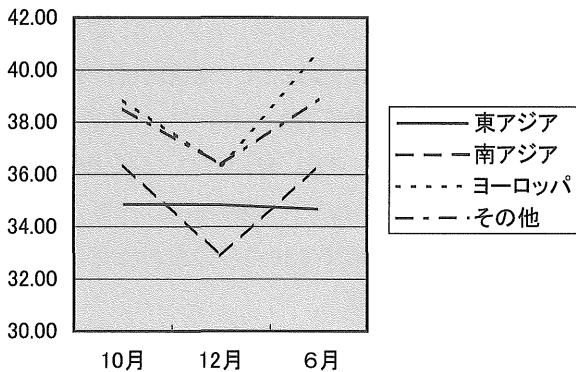


図3 日本文化領域の適応得点の変化（出身地域別）

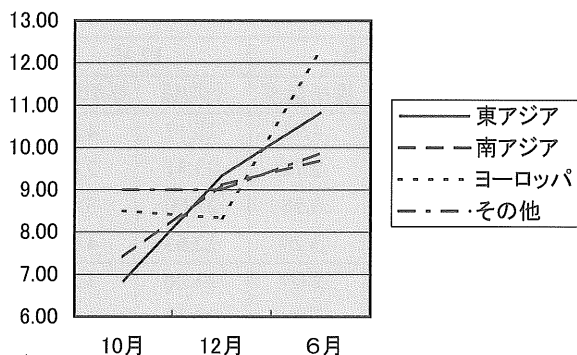
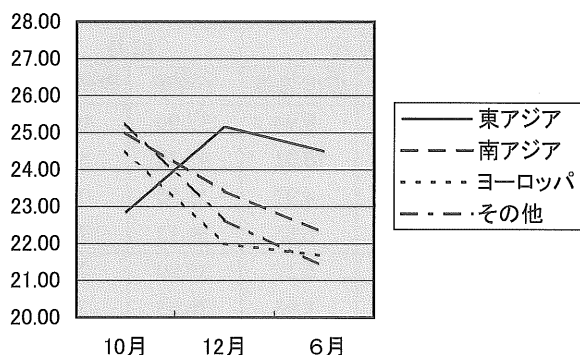


図4 住居・経済領域の適応得点の変化（出身地域別）



### 3.3 調査時期と日本語クラス別の適応得点の変化

研修生の各適応得点の時期による変化は、出身地域とともに研修生の日本語クラスが影響していると考えたので、研修生の日本語クラス（Aクラス、Bクラス、Cクラス、Dクラス）と調査時期（10月調査、12月調査、6月調査）を独立変数とし、各適応得点を従属変数とする2要因の分散分析を実施した。その結果、学習領域適応尺度において、日本語クラスの主効果（ $F(3, 33) = 2.927, p < .05$ ）および調査時期の主効果（ $F(2, 66) = 4.343, p < .05$ ）が認められた。フィッシャーPLSD法による多重比較の結果、日本語クラス要因はAクラスがCクラスおよびDクラスよりも有意に得点が高かった。また調査時期では10月の得点が12月の得点よりも高く、12月の得点よりも6月の得点が高かった（図5参照）。

日本文化領域適応尺度においては、調査時期による主効果が認められた（ $F(2, 66) = 10.185, p < .001$ ）。フィッシャーPLSD法による多重比較を行ったところ、日本語クラスにかかわらず10月よりも12月の得点の方が高く、12月よりも6月の得点の方が高かった。また10月と6月を比

較すると6月の得点の方が高かった(図6参照)。

住居・経済領域適応尺度においては、調査時期と日本語クラス要因の間に交互作用が認められた( $F(6, 66) = 3.509, p < .01$ )。そこで、各水準ごとに単純主効果を分析した結果、調査時期要因では10月時点において有意差が認められた( $F(3, 33) = 8.673, p < .001$ )が、12月および6月において有意差は認められなかった。フィッシャーPLSD法による多重比較の結果、10月時点においてCクラスが他の3クラスよりも有意に適応得点が低かった。次に日本語クラス要因では、AクラスおよびBクラスにおいて有意差が認められた(Aクラス: $F(2, 16) = 12.250, p < .001$ ; Bクラス: $F(2, 14) = 8.942, p < .01$ )。CクラスおよびDクラスは有意差が認められなかった。フィッシャーPLSD法による多重比較の結果、Aクラスは10月の得点が12月および6月よりも高かった。Bクラスでは10月および12月の得点が6月よりも高かった(図7参照)。

研修生の日本語クラスを独立変数とし、孤独感を従属変数とする2要因の分散分析の結果、有意差は認められなかった。

図5 学習領域の適応得点の変化(日本語能力別)

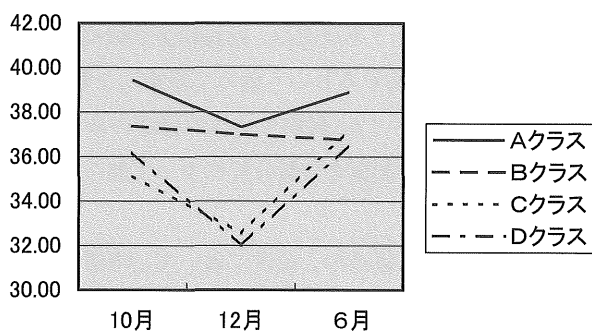


図6 日本文化領域の適応得点の変化(日本語能力別)

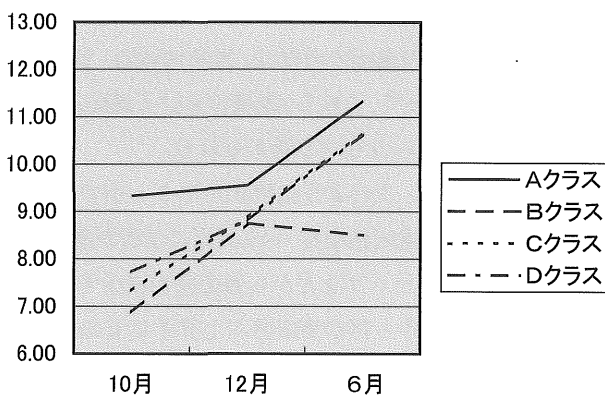
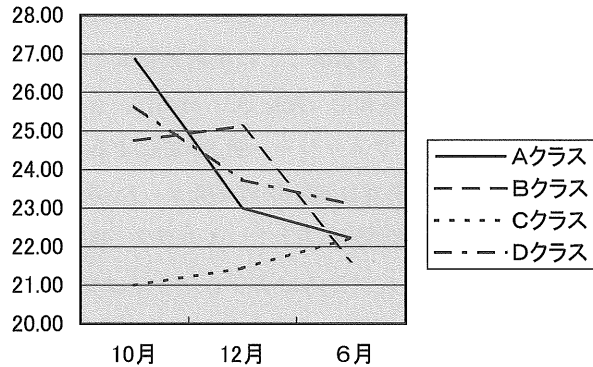


図7 住居・経済領域の適応得点の変化（日本語能力別）



#### 4. 考察

本研究の目的は、センターの研修生を対象に、異文化適応の時期的変化を検討することであった。特に従来の異文化適応研究によるU型適応曲線仮説が本研究においても認められるかどうかを検証することであった。しかしながら、本研究は、仮説検証型研究というよりも、研修生の援助方法を検討するための基礎資料を作成するという極めて現実的な要請のもとに行われた。このような研究の性格上、結果の分析においても、研修生全体の適応の全体的傾向から記述し、次に、出身地域、日本語クラスが適応に及ぼす影響を分散分析によって明らかにするという方法を採用した。

本研究では、学習、日本文化、住居・経済の3領域において、時間の経過が適応に影響を及ぼしていることがわかった。この結果は、①従属変数の異文化適応の過程が一様でないこと (Furnham & Bochner, 1986)、②来日初期に日本文化への適応が低く、その後滞在期間が長くなるにしたがって適応得点が改善する (Ward et al., 1998 ; Tanaka et al., 1994) という先行研究の指摘と一致するものである。しかし、適応過程はそれぞれ異なり、学習領域における適応過程はU型曲線を示したが、日本文化領域は時間経過とともに右上がりに上昇し、住居・経済領域は時間経過とともに右下がり減少した。この適応の過程は、出身地域別、日本語クラス別に検討した際も同様の曲線傾向を示した。したがって、これら3領域における適応過程は、ある程度センターの研修生の共通した適応傾向を示しているものと考えられる。

学習領域におけるU型の適応過程は、次のように解釈することができるであろう。研修生は、来日直後学習や研修に対し高い意欲と適応感を持つが、実際に学習が進むにつれて自己の日本語能力の上達や理解度に対する認識のギャップなどから適応感が減少する。その後、学習環境にも慣れ、また学習の成果も得ることなどから再び適応感が上昇するものと思われる。一方、住居・経済領域において、時間とともに適応感が減少している。センターの研修生は、奨学金の受給や

宿泊施設の完備など一般の留学生と比較しても恵まれた状況にあるにもかかわらず、適応感が減少する理由として、来日直後はその恵まれた環境に対する満足感が高いものの、時間の経過とともに次第に食事や生活全般など日常的な生活面への不満が生じるためではないかと思われる。また、日本文化領域への適応が時間を追って上昇することは、センターの研修プログラムや日本人との接触を経ることにより、研修生が日本文化や社会への理解を確実に深めていったことを示している。このような結果は、適応領域ごとに研修生の援助ニーズが異なることを示し、研修生を援助するカウンセラーは研修生の適応領域の時期による変化を視野に入れながらカウンセリングを行う必要がある。

次に、異文化適応過程に影響を及ぼすと思われる出身地域および日本語能力要因と異文化適応過程との関係について検討をしたい。出身地域と異文化適応各尺度との分析結果から、学習領域においてヨーロッパ地域出身者が東アジアおよび南アジア地域出身者よりも有意に得点が高かった。しかし、他の適応領域では出身地域による有意差は見られなかった。このことから、適応領域によって出身地域の文化差が影響を及ぼすことが示唆されたといえよう。しかし、学習領域においてヨーロッパ地域出身者がアジア地域出身者よりも得点が高い理由は、単純に文化的傾向とみることでもできるが、地域による研修生の選考条件や応募者状況の違いから生じているとも考えられ、今後詳細な検討が必要であろう。

また、日本語クラス要因は、学習領域および日本文化領域、住居・経済領域への影響が認められた。学習領域では、どのクラスにおいてもほぼU型曲線をとるものの、クラスによって適応得点が変わることが示唆された。具体的には、A・Bクラスという日本語能力の低いクラスが、C・Dクラスという日本語能力の高いクラスに比べ学習領域の適応得点が有意に高かった。このことは、日本語能力の低いクラスの方が学習の成果や目的が見えやすく、次の学習課題への動機づけにつながるためではないかと思われる。この結果は、学習領域の適応は研修生の日本語能力や授業での学習内容が影響していることを意味し、カウンセラーと日本語教師との連携の必要性が示唆される。また、住居・経済領域では、時期と日本語クラス要因の間に交互作用がみられ、A・Bクラスなど日本語能力の低いクラスの研修生が来日直後に比べ帰国直前の適応得点が有意に低いことがわかった。このことは、日本語能力の低い研修生は食事や日本文化への理解や体験が少ないことが予想され、そのため時間の経過に伴い不適応感が高まるのではないかと思われる。なお、10月時点でCクラスの適応得点が有意に低いことやBクラスの適応曲線が他のクラスと反対の方向を持つなどの原因については、本研究は言及する材料を持たない。今後の更なる検討が必要であろう。

心身健康領域および対人関係領域適応尺度、孤独感については、時期による変化が認められなかった。このことは、本研究の対象者数および文化的背景の多様性によるものではないかと思われる。本研究の対象者の出身国は21カ国に及ぶなど、極めて文化的多様性が高い集団である。そ

のため、研修生個々の文化的価値観を含めた心理状態や研修生内の対人関係などの小集団のダイナミクスが他の集団構成員に影響を及ぼしやすいと思われる。図2～図7をみると、異文化適応の過程において一部の小集団が他の集団と逆の方向を示したり、異なる傾向を示す例がみられる。したがって、心身健康領域適応尺度や対人関係領域適応尺度などにおいて得点の変化に有意差がみられなかったことは、集団内でひとつのまとまりとして傾向を一般化できるほど、十分な対象者数を確保できなかったためではないかと考えられる。また、これら3領域は、心身健康、対人関係、孤独感といった個人の内的問題を問うものであり、研修生の文化的背景から社会的に望ましい回答をしたり他人に個人的問題を知られたくないという防衛的心理が働いた可能性も考えられる。したがって、今後の課題として、より正確な研修生の異文化適応状態を把握するためには、十分な対象集団のデータを蓄積した上で検討を行うこと、また心身健康や対人関係など自己開示に抵抗を持ちやすい不適応感を明らかにすることが必要であろう。

## おわりに

以上の結果から、以下の3点が指摘される。①異文化適応は領域によって適応過程が異なり、その形状は必ずしもU型曲線とは限らない。②異文化適応は時間的変化を伴うものであることから、個人の異文化適応状態を一時点や一側面で判断することなく、研修期間全体を視野に入れて総合的に理解することが重要である。③受入体制の整備というと来日直後の混乱にのみ気をとられがちであるが、適応過程が示すように、むしろ不適応感を経たから生じる可能性があることから、時期に応じて適切な援助を提供すること、および研修期間全体を通し統合的なケアのあり方の検討がのぞまれる。

今後は、さらに研修生の異文化適応過程に関するデータを蓄積しより正確な分析を行うとともに、研修生の心身健康に関わる心理的状态と合わせて適応過程を検討することが必要である。

## 〔参考文献〕

- 岩男寿美子・萩原滋 (1978) 「在日留学生の対日イメージ (3) 一滞日期間に伴う変化一」『慶應義塾大学新聞研究所年報』 10巻 15-29.
- 上原麻子 (1992) 「外国人留学生の日本語上達と適応に関する基礎的研究」『平成2年度科学研究費補助金研究成果報告書 (研究課題番号 63510137)』
- 井上孝代 編 (1997) 『異文化間臨床心理学序説』 多賀出版
- 井上孝代・伊藤武彦 (1997) 「留学生の来日1年目の異文化受容態度と精神的健康」『心理学研究』 68巻 298-304.
- 加賀美常美代 (1998) 「コミュニティ心理学的発想に基づいた留学生相談の実践活動」  
井上孝代編 『現代のエスプリ 377号 多文化時代のカウンセリング』 至文堂、96-108.

- 神谷順子・関 道子 (1999) 「異文化接触による相互の意識変容に関する研究 (2)」『日本教育心理学会第 41 回大会発表論集』 245.
- 周玉慧(1995)「受け取ったサポートと適応に関する因果モデルの検討—在日中国系留学生を対象として—」『心理学研究』 66 巻 33-40.
- 水野治久 (1997) 「留学生の援助モデルに関する研究」『留学生教育』 2 巻、11-19.
- 水野治久・石隈利紀(1998)「アジア系留学生の被援助志向性と適応に関する研究」『カウンセリング研究』 31 巻 1-9.
- (1999)「アジア系留学生のソーシャルサポートと適応、被援助志向性の関連」『日本教育心理学会第 41 回大会発表論文集』 533.
- 山崎瑞紀 (1993) 「アジア系留学生の対日態度の形成要因に関する研究」『心理学研究』 64 巻 215-223
- Anderson, L. E. (1994) A new look at an old construct: Cross-cultural adaptation. *International Journal of Intercultural Relations*, 18, 293-328.
- Baker, R., McNeil, V. & Siryk, B. (1985) Expectation and reality in freshman adjustment to college. *Journal of Counseling Psychology*, 32, 94-103.
- Baker, R. & Siryk, B. (1986) Exploratory intervention with a scale measuring adjustment to college. *Journal of Counseling Psychology*, 33, 31-38.
- Church, A.T. (1982) Sojourner adjustment. *Psychological Bulletin*, 91, 540-572.
- Furnham, A. & Bochner, S. (1986) *Culture Shock: Psychological reactions to unfamiliar Environments*. London; Methuen.
- Jou, H. J. & Fukuda, H. (1996) Comparison of differences in the association of social support and adjustment between Chinese and Japanese students in Japan: A research note. *Psychological Reports*, 79, 107-12.
- (1995a) Effects of social support on adjustment of Chinese Students in Japan. *The Journal of Social Psychology*, 135, 305-311.
- (1995b) Effects of social support from various sources on the adjustment of Chinese Students in Japan. *The Journal of Social Psychology*, 135, 39-47.
- Lysgaard, S. (1955) Adjustment in a foreign society: Norwegian Fulbright grantees visiting the United States. *International Social Science Bulletin*, 7, 45-51.
- Pedersen, P. G., Draguns, J. G., Lonner, W. J. & Trimble, J. E. (1996) *Counseling Across Cultures*. Thousand Oaks: Sage Publication.
- Ponterotto, J. G., Casas, J. M., Suzuki, L. A. & Alexander, C. M. Eds. (1995) *Handbook of Multicultural Counseling*. Thousand Oaks: Sage Publication.

- Russel, D. & Cutorona, C. (1988) Developmental evolution of the UCLA loneliness scale. Unpublished manuscript. Center for Health Services, Research College of Medicine, University of Iowa
- Tanaka, T., Takai, J., Kohyama, T. & Fujihara, T. (1994) Adjustment patterns of international students in Japan. *International Journal of Intercultural Relations*, 18, 55-75.
- Ward, C., & Kennedy, A. (1994) Acculturation strategies, psychological adjustment, and sociocultural competence during cross-cultural transitions. *International Journal of Intercultural Relations*, 18, 329-343.
- Ward, C., Okura, Y., Kennedy, A. & Kojima, T. (1998) The u-curve on trail: A longitudinal study of psychological and sociocultural adjustment during cross-cultural transition. *International Journal of Intercultural Relations*, 22, 277-291.